

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼CEO 橋本 眞幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 窪添 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 窪添 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (百万円)	60,415	51,779	236,826
経常損益 (百万円)	7,471	2,675	25,538
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (百万円)	5,148	1,576	19,747
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,464	2,655	21,763
純資産額 (百万円)	224,929	238,952	244,540
総資産額 (百万円)	516,272	493,587	489,842
1株当たり四半期(当期)純損 益金額 (円)	18.90	5.37	70.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	18.10	-	67.77
自己資本比率 (%)	37.1	42.0	43.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の半導体用シリコンウェーハ市場は、昨年後半からの需要調整が継続しました。ロジック向け300mmウェーハは、PC販売低迷に加え、スマートフォンの在庫調整の影響を受け需要は弱含みました。一方、メモリ向けはデータセンター向けやスマートフォンのメモリ搭載容量増加により比較的堅調に推移しました。また、200mm以下の小口径ウェーハは、世界経済の減速等の影響により、民生・産業向けを中心に弱含みました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、コスト低減による損益分岐点の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は51,779百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業利益は3,612百万円（前年同四半期比59.2%減）、経常利益は2,675百万円（前年同四半期比64.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,576百万円（前年同四半期比69.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、平成28年4月14日以降発生しております「平成28年熊本地震」については、大きな影響を受けた顧客もあり、直接・間接的な影響が見込まれますが、限定的と考えております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1,307百万円であり、連結売上高の2.5%であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末から主要な設備の新設等について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成27年4月27日に公募増資を実施いたしました。当該公募増資の手取額のうち26,000百万円を当社の設備投資資金に、4,000百万円を当社子会社（SUMCO TECHXIV株式会社）が設備投資資金に充てるための投融資資金に充当いたします。

当該設備投資計画の内訳は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		投資総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 (株式会社SUMCO)	300mmシリコンウェーハの高精度化対応設備	26,000	7,409	増資資金	平成27年1月	平成29年12月	(注)
SUMCO TECHXIV株式会社	300mmシリコンウェーハの高精度化対応設備	4,000	560	借入金	平成27年1月	平成29年12月	(注)
合計		30,000	7,969				

(注) 300mmシリコンウェーハ製造用設備の高精度化対応を目的としており、完成後においても顕著な能力増加は見込んでおりません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年 3 月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年 5 月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	293,285,539	293,285,539	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	293,285,539	293,285,539	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年 1 月 1 日 ~ 平成28年 3 月31日	-	293,285,539	-	138,718	-	3,611

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 293,203,400	2,932,034	同上
単元未満株式	普通株式 75,439	-	同上
発行済株式総数	293,285,539	-	-
総株主の議決権	-	2,932,034	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が66株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（株）SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	6,700	-	6,700	0.00
計	-	6,700	-	6,700	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,913	43,031
受取手形及び売掛金	41,002	38,166
有価証券	5,000	4,000
商品及び製品	16,158	15,620
仕掛品	13,229	12,972
原材料及び貯蔵品	134,224	144,236
その他	3 7,301	3 7,706
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	258,818	265,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,800	80,811
機械装置及び運搬具（純額）	49,362	48,702
土地	20,286	20,255
建設仮勘定	5,077	6,227
その他（純額）	1,057	1,083
有形固定資産合計	158,585	157,080
無形固定資産		
のれん	10,063	9,657
その他	3,896	4,158
無形固定資産合計	13,959	13,815
投資その他の資産		
投資有価証券	81	81
長期前渡金	3 47,370	3 46,480
繰延税金資産	6,494	6,038
その他	4,917	4,740
貸倒引当金	385	372
投資その他の資産合計	58,479	56,968
固定資産合計	231,024	227,864
資産合計	489,842	493,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,884	31,874
短期借入金	1, 2 70,235	1, 2 63,162
リース債務	1,254	1,654
未払法人税等	1,451	1,120
引当金	1,231	2,109
その他	14,493	14,712
流動負債合計	111,550	114,633
固定負債		
長期借入金	1 105,988	1 111,017
リース債務	2,887	4,163
退職給付に係る負債	20,058	20,212
その他	4,817	4,607
固定負債合計	133,751	140,000
負債合計	245,301	254,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,718	138,718
資本剰余金	23,384	23,384
利益剰余金	48,502	47,145
自己株式	11	11
株主資本合計	210,594	209,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2,816	2,886
為替換算調整勘定	1,753	1,658
退職給付に係る調整累計額	3,481	3,344
その他の包括利益累計額合計	1,088	2,116
非支配株主持分	32,857	31,830
純資産合計	244,540	238,952
負債純資産合計	489,842	493,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	60,415	51,779
売上原価	45,361	42,254
売上総利益	15,053	9,525
販売費及び一般管理費	6,198	5,912
営業利益	8,855	3,612
営業外収益		
受取利息	23	20
受取保険金	2	286
その他	240	128
営業外収益合計	265	434
営業外費用		
支払利息	876	736
為替差損	-	440
その他	773	195
営業外費用合計	1,650	1,372
経常利益	7,471	2,675
税金等調整前四半期純利益	7,471	2,675
法人税等	1,207	547
四半期純利益	6,263	2,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,114	551
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,148	1,576

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
四半期純利益	6,263	2,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	145	70
為替換算調整勘定	954	5,004
退職給付に係る調整額	99	149
その他の包括利益合計	1,200	4,783
四半期包括利益	7,464	2,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,827	1,628
非支配株主に係る四半期包括利益	1,636	1,027

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、当第 1 四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年 3 月31日に公布され、平成28年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年 1 月 1 日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について従来の32.0%から、平成29年 1 月 1 日に開始する連結会計年度及び平成30年 1 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成31年 1 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は 3 百万円、繰延税金負債は13百万円減少し、法人税等は 9 百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は70百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 . 当社は金融機関からの借入に対し、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、当該借入金残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
長期借入金	31,768百万円	26,468百万円
(内、 1 年内返済予定額)	(13,232)	(13,232)

- 2 . 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
コミットメントライン契約の総額	89,300百万円	89,300百万円
借入実行残高	21,874	11,122
差引額	67,425	78,177

3. 当社及び一部連結子会社は、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しておりますが、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

4. 当社は多結晶シリコン在庫の増加抑制及び資金調達の多様化を目的とし、多結晶シリコン長期購入契約の一部について、極度額の範囲内で、その長期契約における当社の購入者としての地位を譲渡先に譲渡する契約等（以下、譲渡契約等）を締結しております。

この譲渡契約等では、譲渡先が譲渡契約等により購入した在庫を一定期間内に、当社または第三者へ売却処分できない場合、または当社が一定の財務制限条項に抵触するなどの解除条項に抵触した場合には、当社は残額金（譲渡先に残る在庫相当額）を譲渡先に支払い、同時にその在庫を引き取ることとなります。

なお、譲渡契約等による極度額及び残額金相当額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
極度額	20,000百万円	20,000百万円
残額金相当額	7,814	-

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	5,017百万円	5,018百万円
のれんの償却額	414	406

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,030	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金
	A種種類株式	1,125	2,500,000.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,932	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円90銭	5円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,148	1,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	277	-
(うち優先配当額(百万円))	(277)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,871	1,576
普通株式の期中平均株式数(株)	257,745,319	293,278,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円10銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	277	-
(うち優先配当額(百万円))	(277)	(-)
普通株式増加数(株)	26,769,779	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月11日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 満	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長沼 洋佑	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。